

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
36	徳島県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	0	0		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	0		89.7%
プール	0	0		0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	0	0		0		26.4%
大規模公園	6	6	100.0%	0		87.7%
公営住宅	36	5	13.9%	0		67.4%
駐車場	5	5	100.0%	0		77.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	・直営施設として社会教育・文化行政の推進を図るとともに、教育委員会、教育現場と一体となって教育・学習活動を支援する。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	3	37.5%	6	・直営施設として専門的な調査研究や教育機関、他の美術館や博物館との連携、市町村への技術的支援等を行う。	50.2%
文化会館	2	2	100.0%	1	・施設内に関係課の分室を設置し、施設と連携した事業実施を図る。	93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	3	75.0%	2	・直営施設として大規模災害時の防災拠点機能を担う。 ・施設内に関係課の分室を設置し、施設と連携した事業実施を図る。	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	1	・施設内に関係課の分室を設置し、施設と連携した事業実施を図る。	69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○			95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成27年4月1日	0.0%	19.1%

  

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

  

検討中		検討状況

  

未実施		実施しない理由

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期

【参考】  
策定割合(全国)  
63.8%

### (6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】  
作成割合(全国)  
0.0%